

視察研修・研修会等報告書 NO. 1

議席番号 (5) 議員名 (高 瀬 由 子)

1 令和元年10月23日 (日数 2泊3日)

2 場 所 北海道帯広市

3 視察、研修事項 あいのりタクシー・バス運行事業について

4 面 接 者 商工観光部商業まちづくり課経営支援係 屋仲総一郎

5 視察研修、研修会の成果

路線バス利用者が、20年前と比較して3割に減少してしまった帯広市では、バス交通活性化基本計画を立ち上げ、適切なバスネットワークの形成とバスサービス向上策の推進を図った。検討委員会には、市や関係機関の他、バス事業者、バス交通従事者、学識経験者、市民・利用者などが加わった。検討の結果、市街地は路線バス2社の運行、農村部はデマンド方式乗合バスを採用した。更に農村地区を2分し、各々運行事業者、農協・福祉施設、町内会、老人クラブが参画した協議会、検討会議を開催し住民のニーズを吸い上げ、意識調査やアンケートを実施し、運行方法の改善を図った後に本格運行を開始した。平成14年に新しい交通システムについて調査・検討を開始した大正地区では平成16年4月に「あいのりタクシー」の本格運行を開始した。平成16年にデマンド型交通の検討を始めた川西地区では平成17年10月にマイクロバスによる「あいのりバス」の本格運行を開始した。

両者とも登録と予約電話が必要で、平成29年からインターネット申し込みも始めた。市内中心部では病院や商業施設などに約10か所ある停留所で乗降可能、農村部では自宅前などどこでも乗降可能である。

タクシー、バスともに利用者は増加しているが、特に「あいのりバス」は約6倍の利用状況である。これは中学校と連携し、登録や予約を学校を通じて行い、部活動後の生徒の移動の足として活用されているのが一因である。平成24年には国の補助金により「高齢者おでかけ事業」として、満70歳以上の市民に無料乗車券が配布された。住民、特に高齢者の外出機会が増えたということで、本人はもとより家族から満足との意見が寄せられているという。

矢板市における展望

一般質問にて免許返納による高齢者交通事故対策と、生きがいつくり、健康寿命増進のための各自治体の施策を紹介、提言した。また周辺地域から後れを取っているデマンド交通についても昨年質問し、来年度の運行に向けて検討調整が進んでいる。

どんな施策にも言えることだが、検討委員会にどのメンバーを選出するかが重要なポイントとなる。帯広市のように町内会やシルバークラブ、農協や福祉施設が参画することで使い勝手の良いシステムが構築されるであろう。

矢板市では、5年前提言させていただいた「おげんきポイント」や中村有子元議員提案の「健康マイレージ」が健康増進、生きがいつくりに寄与しているとの報告があるので、更なる推進を図るため関係各課が連携して市民目線でのデマンド交通構築を要望したい。

視察研修・研修会等報告書 NO.2

議席番号 (5) 議員名 (高 瀬 由 子)

1 令和元年10月24日 (日数 2泊3日)

2 場 所 北海道由仁町

3 視察、研修事項 由仁町の移住・定住に関する取り組み

4 面 接 者 移住交流支援センター長
NPO 法人ユニライズ代表理事 橋本直樹

5 視察研修、研修会の成果

橋本氏が地域おこし隊任期中に立ち上げた NPO 法人ユニライズが、体験交流事業、移住・定住促進事業、企業支援・人材育成事業、住民主導まちづくり推進支援事業、法人設立等に関する支援事業、まちづくりに関する公共施設等の管理運営事業などをまとめて行う「由仁町移住交流支援センター」を受託している。

移住に関する様々な相談に対応するほか、住宅サイト「ゆに住まい Navi」を通じて町内の空き家・空き地・アパートなど住まいの情報を配信し、暮らし体験ツアー等を開催している。また移住希望者に地域の魅力や暮らしの様子を伝え、地域と結びつける役割を担う人を「由仁びとくらし移住サポーター」に任命し、その活動を支援している。ハンドブック「由仁びとくらし」や SNS による情報発信や移住 PR 動画の制作、広報誌「ゆにサポじゃーなる」の発行などを行っている。

体験交流事業としては、由仁町観光協会主催のサイクルイベント共催と町を含む近隣エリアでの外部主催のサイクルイベントをサポートしている。また関係機関を連携し町外の学校や団体のフィールドワークや視察訪問などを積極的に受け入れ、由仁町の資源や人材を活かした交流体験プログラムなどを企画・提案している。

同時に空き家を活用した「星降る暮らしの宿 いっぱ」を立ち上げ運営している。昭和を連想させる一軒家で家電や調理器具・食器類を揃え、観光だけでなく中長期滞在や移住体験にも適している。

センターでは、創業塾や創業支援制度・クラウドファンディングによる資金調達など各種セミナーを開催して、企業支援・人材育成事業も行っている。「人」を呼ぶ、「人」を活かす、「人」を磨く、「人」が交わるといったこれらの取り組みが功を奏し、平成 30 年度には首都圏や北海道内から 7 世帯 13 人が移住している。

住宅情報バンクの住宅情報サイト「ゆに住まい Navi」では前年度 1 年間で 4 万 3 千件、今年度 2 万件以上（10 月現在）の登録物件があり、その多さが移住に影響しているとの話であった。登録の相場を伝え適正価格での登録、売れ残りはハウスクリーニングなどを行うことで購入増に繋がっているという。平成 30 年度には固定資産の納税通知書に「住宅情報バンク登録内容」を同封したことにより登録件数が増加、移住者からの問い合わせも増え空き家 5 件、空き地 3 件が成約した。

矢板市への展望

矢板市でも関係各課と地域おこし隊との連携で様々なイベントが開催され、移住促進のための施策が展開している。5 年前に提案直後、数か国語の観光案内パンフレットと動画が製作され、HP にも紹介されている。スポーツツーリズムと学生合宿誘致提案後もサイクリング、観光、祭り、子育てと様々な動画が配信されている。特に 3 月末配信されたばかりの「合宿誘致」動画は素晴らしい出来である。「矢板ファン」「矢板大使」提案時に答弁された「やいた応援大使」のえりのあさんによる動画「矢板大好き」も昨年制作配信された。由仁町で行っている「点から線、面での施策」が今後の定住促進事業には必要である。各課が連携すると共に専門家の意見は必至だ。この点に関しては大変熱心で「おしらじの滝」を旅人大賞、すなわち「観光スポット日本一！」に輝かせた、竹村アドバイザーをはじめとする、DC 経験スタッフや関係各課、地域おこし協力隊、やいた応援大使、そして何より矢板市を愛してボランティア協力してくださる市民の皆さんなど、「人」の素晴らしい能力を効果的に活かせるリーダーの存在が重要だ。

「空き家バンク」の活用と固定資産の納税通知書への「空き家バンク」情報同封は 3 年前に提案させていただいたが、その状況については来年度質問させていただく予定である。

定住促進というが、何の魅力もないところに人は来ない。まずは矢板で様々な施策、イベントを展開して発信し、関心人口から関係人口、交流人口を増やして行くべきだ。それと同時に市民のための施策を展開し、矢板から去る人がいないように、いずれ戻ってくるような「愛のあるまち」を私たち一人ひとりが築いていかなければならない。

視察研修・研修会等報告書 NO.3

議席番号 (5) 議員名 (高 瀬 由 子)

1 令和元年10月25日 (日数 2泊3日)

2 場 所 北海道長沼町

3 視察、研修事項 ミサワホームグループとのまちづくり包括連携協定

4 面 接 者 政策推進課企画政策係長 山下宏之

5 視察研修、研修会の成果

長沼町では、平成28年度に総務省が実施した「公共施設オープン・リノベーションマッチングコンペティション」に取り組み、当時遊休施設となっていた、旧中学校校舎2棟、教職員住宅6棟の情報を「公共施設再生ナビ」に掲載した。平成29年3月にはミサワホーム(株)、(株)ミサワホーム総合研究所、ミサワホーム北海道(株)のグループ3社と「まちづくり包括連携に関する協定」を締結した。

ミサワホームでは、長年にわたる住まいづくりのノウハウに、医療・介護・保育などの社会福祉に関する知見を融合し、地域特性を踏まえた拠点整備やまちづくりを推進することとした。またCCRC(高齢者が元気なうちに地方に移住し、必要時に医療と介護のケアを受けて住み続けられるコミュニティ)やコンパクトシティといった不動産開発、「ふるさとテレワーク」の実現可能性も検討している。

連携協定で取り組む事業項目は8つ。

1. 良好な生活及び住環境の開発並びに住教育
2. 空き家対策及び移住・住み替えの推進
3. 子どもや高齢者の生活の質向上
4. 地域活性化のためのまちづくり
5. 公共施設の有効活用
6. 情報発信及び広報活動
7. 災害対策
8. その他目的を達成するために必要な事業

平成30年度は、ふるさとテレワーク推進事業として、「北海道ながぬまホワイトベース推進プロジェクト」を始動した。これは新千歳空港から車で30分程度と言う

立地の優位性と既存の農家民泊を活用し、夏期は農業・農村体験を中心としたグリーンツーリズム、冬期は雪と寒さを軸としたホワイトツーリズムに取り組み、通年でのインバウンド観光客の獲得、拡大を目指すものである。ホワイトベースを拠点とする旅行エージェントと地元ワーカーが常駐し、相互に情報共有することで長沼町の魅力を深掘りし、バラエティに富んだ旅行を企画化するものである。ミサワホーム紹介の視察会や地元利用者の研修会、ミサワホームとのテレビ会議などが行われている。

未利用施設をリノベーションしたIoT活用宿泊施設は2020年迄に2棟、2023年迄に5棟が計画されている。今後は国道が交差する交通の要衝であることから、サイクリストやライダーといったツーリング客の宿泊需要を的確に把握し、宿泊客確保を図るそうだ。

また中心市街地活性化協議会を立ち上げ基本計画を策定し、市街地整備改善、都市福祉施設の整備、街中居住の推進、経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進しているとしている。これは内閣総理大臣による認定事業であり、全国で140か所が認定されている。

今後の課題としては先行自治体の事例を調査しながらの取り組みである公民連携の手法の確立、標準化があげられる。HPを活用し、ミサワホームの認知度を高めていくこと、町民ニーズに答えていくことが重要課題である。

矢板市への展望

国や県の支援が望めない場合は、施設の統廃合において民間活力の効果的活用が必要となる。定住促進も公民連携が必至である。矢板市の場合は、交通の便が良く、日照率も高く地代も安いことから、他自治体からの若年層の移住者が増えている。住宅会社との協定、連携をさらに推進し、子育て世代をターゲットにしたPRに努めるべきだ。

特に首都圏迄2時間の片岡駅周辺には徒歩圏内のつつじが丘ニュータウン他、閑静な住宅街が複数ある。矢板駅から徒歩圏内にも新興住宅地が増えている。特に遠藤前市長が国や県と連携して作った北山住宅地にはほぼすべての診療科医院やスーパーがあり、バリアフリーで幅広い道路が縦断する、安心安全な理想的コンパクトシティである。

「駅からハイキング」のコースにも複数回選ばれている。数年前から何度か提案させていただいているが、PRを工夫して、更なる定住促進を図りたいものである。